

——日本農業の破滅、国民皆保険制度の解体を許すな——  
安倍首相のTPP交渉参加表明に断固抗議し、その撤回を求めます

長野医療生活協同組合

安倍首相は3月15日、多くの国民が反対する環太平洋連携協定（TPP）交渉参加を正式に表明しました。厳しく抗議し、その撤回を強く要求するものです。

首相は、日米共同声明で「『聖域なき関税撤廃』が前提でないことが明確となった」とし、その論拠として「全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束することを求めることまで禁止はしない」との文言を挙げています。これは交渉の中で「聖域」を主張するのでもなんでもありません。言葉のすり替えによる欺瞞としか言いようがありません。声明の中で重大な問題は、「全ての物品が交渉の対象」であり、関税や非関税障壁を撤廃する「包括的で高い水準の協定」にすることを確認していることです。これこそ声明の核心です。このことを意図的に隠へいし、「聖域」が担保されたかのごとき言動は、国民を欺く以外の何物でもありません。

次に重要なことは、交渉に参加した場合の条件です。十一カ国による交渉協議は二年余にわたって行われ、数多くの確認事項や到達点がつくられています。後発国として昨年参加したカナダとメキシコは、先発国で確認したことを無条件に認め、後戻りの議論や異議を唱えることはできないとのことです。したがって最後発の日本が交渉に参加し、「聖域」をとるなど全くだけないというのが国際常識となっています。

安倍首相は、農業のコメ・麦・牛肉・乳製品・砂糖や国民皆保険制度を「聖域」として挙げ、これが認められない場合は、TPP交渉から「脱退も辞さない」としています。そんなことはできないことは、政府自身が承知していることであり、これまた国民を欺くいつ時の方便にすぎません。TPPへの参加は、国民の利益と国家の主権を損なうことは目に見えています。

関税が撤廃されれば、食料の自給率は39%から10%台に落ち込み、農薬や添加物の安全基準も引き下げられます。政府の試算でも農産物の損失は三兆円を超え、日本の農業が壊滅的状況に陥ることは明白です。

医療も重大な危機に直面します。営利企業が病院の経営に参入し、混合診療が全面解禁となり、アメリカの高額な医薬品や民間医療保険がどつとんだれ込みます。誰でも保険証一枚で、いつでもどこでも平等に医療が受けられる日本の国民皆保険制度が解体されます。人の命をお金で量る「医療の差別」がつくられ、不採算部門や地域医療の切捨てが進み、医療の在り方が大本から変えられてしまいます。

食料や医療は、人の生命の維持や生きる活力の根本です。TPPへの参加は、関税や経済の問題にとどまらず、国民の生きる権利と国家の主権、国の在り方にかかわる大問題です。

JA農協や医療関係諸団体をはじめ、広く県民・国民のみなさんとの共同と連帯を強め、最後まで断固たたかい抜く決意です。

2013年3月15日